



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第491号

2021年2月8日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

千葉県を含む10都府県で緊急事態宣言を延長へ

2月2日、政府は1月8日から発出されていた緊急事態宣言を1ヶ月程度延長すると発表しました。これにより、さらに生活困窮へと追い込まれる方々が増えることが予想されます。国は、追加支援策として緊急小口資金・総合支援資金の返済の開始時期を来年の3月末まで延長することや、住宅確保給付金について3月までに申請した方には最長12ヶ月まで支給することなどを決めました。

延長により深刻さが増す生活と生業

しかし、コロナ禍の影響は、弱い立場の方をさらに追い詰めてしまっています。日本共産党市議団には、「再度給付金を」と求める声や「雇用調整助成金の対象にならない」と、仕事先から言われた方などの相談、中には「廃業を考えています」など、政府が国会で答弁する内容より現実には厳しい状況です。

また、医療現場や高齢者施設等で働く方々への定期的なPCR検査の要望や中小企業等経営支援金の再度給付を求める要望の声も切実です。長引く新型コロナウイルス感染症対策によって安心して暮らすことが難しくなっています。

「セーフティーネット」の役割を果たしていると言えるのか

これまで政府は、「税と社会保障の一体改革」と称して、生活保護などの扶助費を削減してきました。さらに、生活保護申請の入り口で、「親族の扶養義務」が前提であるかのような対応で、申請をためらう人が後を絶ちません。

菅首相は、「最終的には生活保護制度がある」と国会で発言しています。この間、2度にわたって生活保護費を切り下げ、全国で不服審査請求の裁判が行われています。生活保護制度が「セーフティーネット」の役割を果たしていないのが実態です。



自粛を求めるなら補償と一体に

緊急事態宣言の延長は、GOTOを推進してきた国の責任であり、いわば人災であるとも言えます。日本共産党は、第3次補正予算に対し、コロナ収束後のGOTOトラベルキャンペーンなどが予算化されているとして、予算の組み替えの提案を行いました。

八千代市でも、新型コロナウイルス感染症から市民の暮らし・生業をはじめ医療機関への支援、高齢者施設などへのPCR検査を積極的に行うべきです。

コロナ感染対応として、国の地方創生臨時交付金 約4億75百万円が交付決定されています。この交付金を積極的・速やかに活用するよう求めるものです。